

# 特集

## 特集／貧困削減—先進国に向けられる目

# 特集／貧困削減—先進国に向けられる目

## 特集にあたって—グローバル・パートナーシップへの期待

山形辰史

### ●ミレニアム開発目標の目標8

二〇〇〇年に国連総会においてミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals ≡ MDGs) が掲げられ、目標達成への努力がなされている。ミレニアム開発目標は八つの目標からなっており、その1から7までは、貧困の様々な側面が示されている。具体的には、①貧困と飢餓、②初等教育、③ジェンダーの平等と女性の地位向上、④幼児死亡率、⑤妊産婦の健康、⑥HIV／エイズ、マラリア等の疾病、⑦環境、が挙げられている。発展途上国はこれらの目標をそれぞれの国において達成する方途を、貧困削減戦略書 (Poverty Reduction Strategy Paper ≡ PRSP) に盛り込み、実行に移すことが期待されている。

しかし、世界がMDGsを達成するためには、発展途上国の努力もさることながら、それを取り巻く先進国、国際機関および先進国企業や市民社会がこの国際目標に向けて尽力することが求められる。この点を強調するため、ミレニアム開発目標の八つ目は「開発のためのグローバル・パートナー

シップの推進」と題され、先進国が協調・協力して取り組むべき責務が列挙されている。この目標を達成するためのターゲットとして言及されているのは、貿易・金融システム、最貧国・内陸国・小島嶼開発途上国の特別なニーズ、債務問題、若者の雇用、必須医薬品、情報・通信技術である。

### ●先進国の貢献度

今日、公共部門の運営には成果主義が取り入れられるようになってきており、国際協力もその例外ではない。特に開発援助を受ける側の発展途上国については、PRSPにおいて目標とそれを達成する方法を明示し、そのプロセスが監視され、終点を迎えた暁には、目標達成度を評価し、その評価が高ければその目標と達成方法が肯定されて、次なる開発援助プログラムの実施が認められやすくなる、というメカニズムが既に導入されている。その一方で、先進国側のミレニアム開発目標への関与にはこのような、計画、遂行、監視、評価のメカニズムが用意されていない。

ところが二〇〇三年にアメリカの Center

for Global Development (CGD) という研究所が開発貢献度指標 (Commitment to Development Index ≡ CDI) と呼ばれる指標を作成し、それ以降毎年、援助、投資、移民、環境、安全保障、技術、貿易といった観点から先進二カ国の「開発貢献度」を評価している。注目すべきは、この指標が日本の「開発貢献度」を三年連続で二カ国中最下位と評価していることである。援助額で世界最大になったこともある日本が、援助に関しても低い評価に止まっているのであるが、これは援助額そのものではなく、援助額の対GDP比が用いられていること、また融資については融資額マイナス返済額が純援助額としてカウントされていること等による。この指標は、国際的に高い信頼を得ているとまでは言えないものの、毎年発表されるたび *Economist* など世界の主要誌が取り上げることから、一定の影響力を持っていると言える (詳しくはCDIのウェブ・サイト <http://www.cgdev.org/section/initiatives/active/cdi> や小浜裕久・澤田康幸『先進国の開発貢献度指標』の順位付けをめぐって)『世界経済評論』二〇〇三年

七月号掲載」を参照いただきたい。

CDIの公表をきっかけに、先進国の政策が発展途上国の人々の生活水準の向上に整合的であるかどうか（これは「政策一貫性」[policy coherence]と呼ばれている）に大きな関心向けられるようになった。例えば国際協力銀行ではこのテーマについて研究会を組織し、『地域経済アプローチを踏まえた政策の一貫性分析—東アジアの経験と他ドナーの政策』というタイトルのレポート (<http://www.jbic.go.jp/japanese/research/pod/index.php>) を発表している。

また二〇〇五年一月には、国連事務総長から委託を受けたミレニアム・プロジェクトのJ・サックス教授が『開発への投資—ミレニアム開発目標達成のための実践的計画』と題する報告書を発表し、MDGsのこれまでの達成度を評価すると同時に、いくつかの提言を行った (<http://www.unmillenniumproject.org/reports/index.htm>)。その中では先進国がそれぞれの国民所得の〇・七%を発展途上国への援助に振り向けることを主張している。サックスは同レポート発表直後に出版された自著、*The End of Poverty* の中でもODA増額の必要性を訴えている。

### ●本特集の構成

このようにMDGs達成に向けて、先進国がどのような貢献をしてきたか、また、今後どのような取り組みがなされるべきか、

という点についての国際世論の目が厳しくなってきた。そこで本特集では、MDGs達成のために、先進国がなすべきことについての現状把握と将来展望を行う。取り上げるトピックは、MDGs目標8の中に明示的に取り上げられている、政府開発援助の増額と効率化（ターゲット13の③）、重債務貧困国 (Highly Indebted Poor Countries (HIPC)) の債務削減（ターゲット13の②）、最貧国からの輸入に対する自由化措置と優遇措置（ターゲット12と13の①）および必須医薬品の供給（ターゲット15）である。また、最貧国からの輸入に対する自由化措置の中で、二〇〇五年一月一日より実施され、その効果が関心を集めている衣類を含む繊維製品の貿易自由化について、その影響を分析する。さらに、環境問題の中でも先進国の責任の重い地球温暖化防止への取り組みの現状についても取り上げる。

政府開発援助は近年、量的拡大のみならず、質的向上も指向されている。質的向上という面での一つの大きな課題は、援助受入国政府およびドナー間の意見調整と役割分担の中から、援助効果を最大化しようという試みが世界各地で進められていることである。この方向性はグローバル・パートナーシップと呼ばれている。

重債務貧困国の債務削減は、債務負担が重くなり過ぎて、返済もできないように貧困削減のための支出もままならない国にと

って必須の措置とされている。しかし債務削減だけで貧困削減が実現するわけではないのは明らかである。その国の有効な開発に結びつける施策が問われることとなる。

また、「援助より貿易を」というスローガンが叫ばれた時代から、発展途上国は産業発展につながる輸出拡大を求めてきた。したがって、先進国が輸入を拡大することに大きな期待が寄せられている。中でも焦点となっているのは、低所得国が競争力を持ちうる農産品と繊維製品である。本特集では、中でも二〇〇五年初めに先進国が輸入数量制限撤廃という大きな貿易自由化を進めた繊維製品について取り上げる。

さらにMDGsの中で大きく取り上げられているのが保健分野の改善である。先進国は、発展途上国の人々ができるだけ容易に必須医薬品が得られるよう協力すること求められている。

最後に、MDGsとしては明示的に取り上げられてはいないが、先進国が主導して取り組むことが求められている問題として地球温暖化防止策の重要性が指摘できる。

本特集を機に、貧困削減という地球規模の問題解決のために、現在の先進国に求められていること、そしてその目標の達成度を確認いただきたい。そのうえで、発展途上国や他の先進国と協力して、我々の共通の目標である世界の貧困削減を推進したい。

（やまがた たつふみ／アジア経済研究所開発研究センター）